資料

(事業費納付金の推移)

科目	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06 (R06.01.12本)
事業費納付金納付金 (※はのぞく)	1,494,436,083	1,326,459,095 △167,976,988 △11.2%	1,145,600,629 △180,858,466 △13.6%	1,054,756,868 △90,843,761 △7.9%	1,117,111,500 62,354,632 5.9%	1,183,357,721 66,246,221 5.9%	1,129,418,332 △53,939,389 △4.6%
(※を含む本来納付金額)	1,560,947,003	1,385,635,304	1,249,934,182	1,145,026,564	1,181,825,007	1,191,379,628	1,129,418,332
医療費納付費分	1,059,502,936	914,628,316	738,055,150	656,705,975	720,032,384	761,766,405	733,825,032
後期高齢者納付金分	313,931,516	305,765,948	301,229,375	297,654,089	295,077,715	319,506,242	297,561,149
介護納付金分	113,905,403	104,318,176	106,316,104	100,396,804	102,001,401	102,085,074	98,032,151
医療費納付費分(退職)	5,371,471	1,287,496	0	0	0	0	0
後期高齢者納付金分(退職)	1,724,757	459,159	0	0	0	0	0
※H30年度制度改正に伴う激減緩和	66,510,920	59,176,209	51,190,291	37,126,434	19,713,507	8,021,907	0
※余剰金精算			53,143,262	53,143,262	45,000,000	0	0

	<p>国保制度改革により、県が財政運営の責任主体となったため、県が事業費納付金を試算し、市町村に求めたが、初年度だったこともあり見込みを誤ることになり、多額の繰越金が生じることとなった。 繰越金は以降R02及びR03に精算することとした</p>	<p>前年度の事業費納付金の計算方法を改めたことで大きく減額となった。</p>	<p>H30年度に生じた実質収支（翌年度繰越金）の精算金により事業費納付金の減額となる。 また、前年度3月ごろから新型コロナの受診控えが目立ってきた影響により県に多額の繰越金が生じる。 繰越金はH30同様後年度で精算する。</p>	<p>前年度の新型コロナの影響による受診控えが大きく影響し、事業費納付金算定に影響し、大きく減額となる。</p>	<p>H30年以降、毎年減額になっていたが、前年度は新型コロナも薄れ、受診控えが治まってきたことから、揺り戻し効果もあり、増額に転じた。 しかし、R02年度の精算金の影響もあり伸びは抑えられた。</p>	<p>激変緩和及び余剰金の精算金の最終年度になる。 R02年度の精算金について、見込み相違によりR05年度での活用が見込めなくなる。</p>	
--	--	---	---	--	---	--	--